



たかはし浩司 町政活動報告

第2号

令和元年8月



発行者/たかはし浩司後援会 〒515-0317 多気郡明和町大字池村1011番地

TEL/0596-52-7707 FAX/0596-52-6930 <https://www.kouzi-takahashi.com> E-mail/takahashi@cks-fss.jp

立秋とは名ばかりで、まだまだ残暑が厳しい日が続きますが、皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。日ごろは大変お世話になり誠にありがとうございます。

皆様のご支援により、昨年11月に明和町議会議員に初当選させていただきましてから約8か月が過ぎ、今年の5月1日からは新元号の令和が始まり、大きな節目の年となりました。

今年2月に「第1回会報」として、後援会員宛てに活動報告をご案内いただきましたが、今後は会員以外の方々にもご覧いただきたい年2回を目標に「たかはし浩司町政活動報告」を発行する予定です。

今回は町議会の3月定例会と6月定例会での一般質問を中心に活動報告をいたします。

たかはし浩司後援会会長 渡邊 裕

3月議会 定例会での一般質問 [住みよいまちづくりについて]

①海岸・河川の漂着ごみについて

【質問】台風・大雨により海岸や漁港、河川に漂着するごみの対策について、町の考えを伺う。

【回答】ご指摘の箇所に大量のごみが漂着した際には町が対応し、県管理の区域は県に要請をする。

【質問】近年、世界的な問題となっているマイクロプラスチックへの対応、また不法投棄の対策について、町の取り組みを伺う。そして、ごみ全体の抑制について、町の考えを尋ねる。

【回答】マイクロプラスチック対策ではプラスチックそのものの利用縮小を行うことが原則であり、当町も積極的に取り組みを進める。また不法投棄については、パトロールをはじめ、迅速な対応に努める。そして、ごみの減量化や、河川や生活環境の悪化防止の啓発活動に努める。

【要望】県など関係機関や大淀ビーチクリーン、祓川環境美化推進協議会などと連携し、取り組みを進められたい。また、不法投棄のパトロールを通じ、ポイ捨てなどの抑制と、迅速な対応に努められたい。

②空き家対策について

【質問】町内各地域で増えている空き家についての現状と課題、町の取り組み状況について伺う。

【回答】苦情や意見として、強風時の空家からの飛散物の恐れ、樹木・雑草の管理不足、不審者の侵入などがある。これらを踏まえ、今後の対策を進めたい。また、空き家バンクの運用を新年度から開始したい。併せて家屋の除却や利活用の推進も行って行く。

【質問】空き家除去を促すための課税の緩和や解体補助について、町の考えを伺う。

【回答】課税制度の緩和については、町として何が出来るのか検討したい。解体費用補助は、新年度から開始予定。

【意見】松阪市などは、空き家の所有者や家族を対象にした相談会を設けており、明和町での相談会の実施や相談体制の整備をしていただきたい。



③GAP（農業生産工程管理）認証について

【質問】GAP認証は厳格な管理基準により生産者が工程管理や改善を行い、第三者が審査・認証する制度で、生産者にとって農畜産物の付加価値の向上などメリットや、住民にとっては生産管理の改善による悪臭など畜産公害対策にもなると期待される。そこで、町内の現状と課題、啓発や支援について伺う。

【回答】GAP認証は様々な管理基準による品質の向上、農業経営の改善・効率化、消費者の信頼の確保が見込まれ、町では認定農業者等への情報発信・啓発を行う。また多気郡農協など関係機関と連携してサポートを進めたい。また、肥育場からの悪臭対策では、定期的な訪問や周辺パトロールと併せ、ご指摘のとおり認証取得による改善が見込まれることから、積極的にサポート・啓発していく。

【要望】今後も明和町の農畜産業の振興と強化を推進し、また臭いなどの問題解決に向けて、GAP認証の推進と支援体制の拡充に向けて取り組んでもらいたい。

④農業基盤整備における事業等の推進について

【質問】農業施設の老朽化対策として、ストックマネジメント事業（長寿命化の事業）が、下御糸地区と榊田川祓川沿岸地区の2地区で実施されているが、各施設の優先順位や未計画箇所について町の考えを伺う。

【回答】下御糸地区では、揚水機（ポンプ等）の補修、用水路の目地補修などを優先して実施するが、未施工箇所は施設の劣化状況等を考慮し、改良区や関係者と協議検討する。また榊田川祓川沿岸地区は、町内の幹線用水路の補修工事を実施し、残った部分は改良区と連携し計画的に長寿命化を進めることが必要と考える。

【質問】農業用水のパイプライン化事業では、斎宮地区で自動給水栓設置の推進やシジミの詰まり対策などの課題があり、また有爾中・明星地区、斎宮第2地区では支線の整備が課題である。これらの諸課題について、町の対応・方針について伺う。

【回答】ご指摘の課題は経営体育成基盤整備協議会と連携し問題解決に努めており、事業主体である県や関係改良区とも引き続き協議していく。また、有爾中・明星地区、斎宮第2地区の幹線整備後の支線整備は、地元との協議しながら、町の財政状況も考慮し実施時期を検討していく。



山大淀の旭酒造(株)で日本酒プロジェクトの完譲祭が行われました。



副町長に2月1日付けで下村由美子さん(明星)が就任されました！

6月議会 定例会での一般質問

【災害に強いまちづくりについて】

①地域防災力強化と減災への取り組みについて

【質問】地域防災力の強化と減災への取り組みについて、ハード・ソフト面の対策の進捗状況と今後の見通し、課題について問う。

【答弁】ハード面では、津波避難タワーを平成27年から、津波からの逃げ遅れ対策として5基が完成し、本年度6基目のタワーを整備していく。ソフト面では、家具の固定、ブロック塀の除去等、木造住宅の耐震化に対する各種補助制度がある。また町内5地区に地域防災懇談会を設置し、今後も継続して懇談会を開催して行く。

【要望】防災・減災対策が取られていない「災害対応空白地域」を出さないよう、今後もきめ細かな対応をされたい。そして、インフラの耐震化では、町の国土強靱化地域計画の策定も含め、国の動向を注視し、町財政の負担を軽減できるよう補助事業を上手く活用されたい。また、インフラ施設の現状把握と耐震化の推進、そして被災時の対応・体制において万全の備えをお願いする。



山大淀の津波避難タワーが3月末に完成いたしました。



明和中学校新築工事は昨年9月に着手。今年11月末の完成予定で、生徒は来春1月には新校舎で学べる予定です。

②自助・共助・公助の連携について

【質問】防災・減災対策は「自助」「共助」「公助」が基本であり、これら3つが一体になることで被害を最小限にできるとともに、早期の復旧・復興に繋がるとされており、町の地域防災計画にある「自助」、「共助」の取り組みの状況。また、「公助」として被災後の町内事業者・漁業・農業者への支援策について問う。

【回答】共助の取り組みでは、各自治会に安否確認等を行う世帯台帳を作成・管理を提案している。また、自主防災組織の立ち上げ時には資機材購入への助成金制度があり、防災訓練では消防団への安否情報を伝達する訓練を実施している。そして、地域防災懇談会を継続して実施していく。事業再建の支援については、経営安定資金の周知、相談窓口を設置することとしている。

【意見】三重県では、市町の「共助」に対する支援として「地域減災対策推進事業」を設けており、これらを積極的に活用し、地域の方々の防災・減災に対する機運が高まるように丁寧な働きかけを行っていただきたい。また事業再建を支援する町の制度化についても、検討していただきたい。



消防団の夏季集中訓練です。団員の皆さん、お疲れ様です。



議会懇談会を6地区において開催いたしました。

③災害時のインフラ・ライフラインの復旧について

【質問】町がこれまで締結した約50の災害関連の協定の中で、町のライフライン・インフラを支える町内の建設及び管工事業者の協会や組合の数と内容、具体的にどのような活動を要請するのか問う。

【答弁】土木建設・管工事業者との協定の数は2団体、3事業所と6件であり、活動の内容は、道路、建築物等の障害部の除去・応急復旧作業、上水道の修理及び給水作業等の協力、下水道施設の復旧の協力等である。下水道関連では、町内業者1社と協定を結んでいるが、現状では不十分なため、今後、改善を検討する。また、倒木や瓦礫等で道路が遮断された場合に備え、それらを撤去して通行可能にする行動マニュアルを作成し、今後これを基に町内事業者と協定締結を進めたい。

【意見】災害対応では建設機械を確保することも重要であり、建設機械のレンタル・リース事業者との協定締結についても進めていただきたい。



【質問】地域に必要なインフラ事業者であるが、公共事業の縮減や資材価格の高騰など、経営環境は厳しく、廃業する事業者が増えることが懸念される。明和町がインフラ事業者のいない「防災・災害対応空白地域」になれば、町全体の防災力は著しく低下する。このような状況に対し、国や全国の地方自治体では、地元企業の健全な育成・支援、地域防災力の維持・向上を目的とした入札制度など各種の取り組みが進められているが、町の現状に対する認識と今後の対応について質問する。

【答弁】災害発生後の復旧・復興には、地元事業者の力は必要不可欠。まず国・県発注の町内実施事業で、町として地元事業者の受注機会の確保に努めており、今後も継続して要望していく。また町単独事業の一部では4月から6月の発注を実施しており、今後も年間を通じた発注の平準化に取り組むとともに、地元業者の人材育成、新技術取得等を薦め、町内の技術向上に努めたい。

【要望】地元業者は災害対応だけでなく、町で鳥インフルエンザや口蹄疫が発生した際は防疫処理にもなくてはならない存在であり、これらを踏まえ、町発注工事はもとより、町内で実施される国、県発注事業での更なる入札参加機会の確保や、入札の地域要件の導入など、より一歩踏み込んだ支援を行っていただきたい。

小学校適正配置等調査特別委員会について

平成31年2月20日に、明和町小学校区検討委員会の答申書が出されました。その主な内容は、大淀小学校が2024年に竣工60周年を迎え、近い将来改築計画の検討が望ましいということや、津波等の浸水や被災川の氾濫の可能性があるため、町内6校の小学校を段階的な将来像として2校に統合するのが望ましいとされており、町全体の校区再編成案が示されました。

委員からは「小中一貫教育も考えていってはどうか」などといった意見も出しました。

行政としては、答申を尊重しつつ考えをまとめ、今秋を目途に議会、また各地域に説明等に入る予定です。

今後の人口減少などを踏まえ、30年後、50年後を見据えた将来を担う子どもたちのため、あるべき形を議論していきます。

明和観光商社

(一社)明和観光商社は今年1月に設立され、4月より旧なりひら保育所を拠点とし、明和町の魅力ある地域資源を活用し、まちづくりを進め、地方創生の一翼を担っていきます。